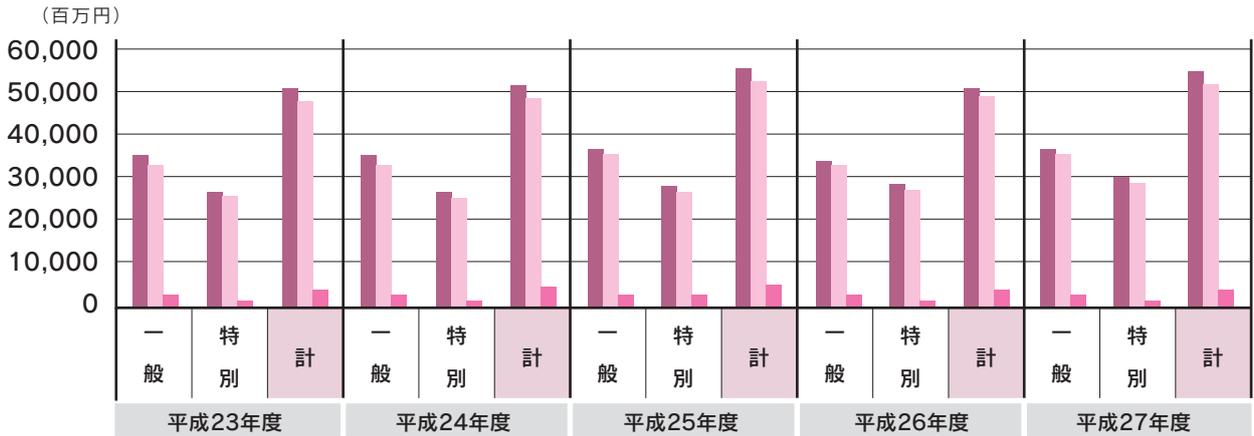


決算規模の推移



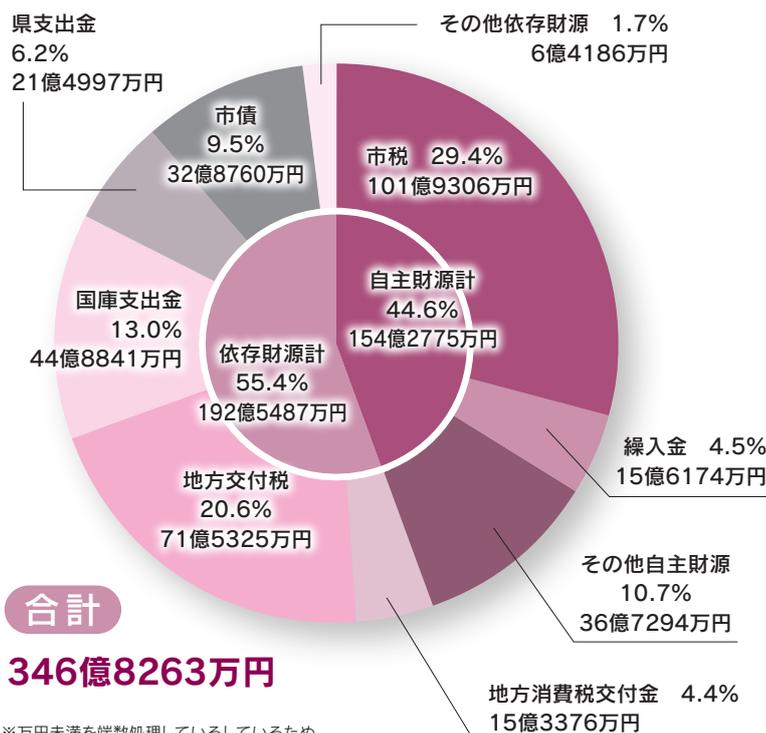
一般会計の概要

歳入

自主財源の中核である市税の決算額は、市税徴収率の向上などで個人市民税が増加したものの、市内企業の業績低迷などにより法人市民税が前年度比35.2%の大幅な減少となったため、市民税全体としては6億588万6289円の減少となりました。また固定資産税も1億2373万2975円減少しており、市税全体では7億4127万3416円減少し、市税の歳入に占める割合は29.4%(前年度33.1%)の減となりました。このような状況などから自主財源全体においても5億3138万8327円の減少という結果となりました。

一方、地方交付税などの依存財源は前年度と比較して、地方消費税率の引き上げや社会資本整備総合交付金の増加、また大田原小学校及び紫塚小学校改築に伴う市債等が増加したことで、全体として21億5583万3532円の増加となりました。以上の結果、歳入全体では16億244万5205円(4.9%)増加という結果となりました。

平成27年度 歳入決算グラフ



※万円未満を端数処理しているため、実際の数値と異なることがあります。

過去5年間の財源別構成比の推移

